

事務事業名	施設入所支援事業				担当	健康福祉部 社会福祉課 障がい福祉係			
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり				増補版施策名			
施策名	3	障がい者の自立と社会参加の支援				■ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画	真岡市障害者計画 真岡市障害福祉計画・真岡市障害児福祉計画					事業期間	☐ 単年度のみ		
法令根拠	障害者総合支援法、同施行規則（市規則）						☒ 単年度繰返（開始年度 平成18 年度～		
予算科目	1.一般会計		3.民生費		1.社会福祉費		1.社会福祉総務費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）
事業概要	生活介護または自立訓練若しくは就労移行支援の対象者に対して、夜間や休日、入浴、排せつ、食事の介護等を行う（自立訓練、就労移行支援については単身での生活が困難な者、通所が困難な者とする）。 利用者は、サービス料の1割を負担する（事業所へ支払う）。 国県負担金 国1/2・県1/4								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 31年度実績 申請を受けて、障がい者の身体状況を調査し、障害支援区分審査会で障害支援区分及び認定期間を認定する。障害支援区分と勘案事項を基に支給期間・支給量・利用者負担額の決定する。受給者証の交付を受け利用者が事業所と契約してサービスを開始する。 2年度計画 前年度と同様	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
	ア 事業申請者数	人	76	78	74	74	75
	イ						
	ウ						
	エ						
	オ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 身障・療育・精神手帳所持者	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
	ア 身障・療育・精神手帳所持者	人	3,737	3,859	3,850	3,909	3,987
	イ						
	ウ						
	エ						
	オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 障がい者が、夜間や休日、入所施設において、入浴・排せつ・食事の介護等を受けられるようにする。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
	ア 事業利用者数	人	76	78	74	74	75
	イ 延べ利用日数	日	26,443	27,074	25,952	25,700	26,065
	ウ						
	エ						
	オ						
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 障がい者の自立と社会参加を支援する。	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
	ア 支援を受けて社会参加を図った障がい者の割合	%	100	100	100	100	100
	イ						
	ウ						
	エ						
	オ						

(2) 総事業費の推移				単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	54,474	57,205	54,275	56,343	56,832
			県支出金	千円	27,237	28,603	27,137	28,171	28,416
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	27,237	28,603	27,139	28,172	28,416
		事業費計 (A)		千円	108,948	114,411	108,551	112,686	113,664
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	210	210	210	210	210	
		人件費計 (B)	千円	872	872	875	849	849	
	トータルコスト(A)+(B)		千円	109,820	115,283	109,426	113,535	114,513	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか。	平成18年10月から、障害者自立支援法に基づく介護給付の1つのサービスとして実施することとなった。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	平成22年4月から、障害者自立支援法の一部改正により、低所得（市町村民税非課税）者の自己負担が無料となった。 平成25年4月から、「障害者自立支援法」が「障害者総合支援法」となった。 平成26年4月から、「障害程度区分」が「障害支援区分」となった。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	